

令和8年第3回芸西村議会定例会 一般質問通告一覧表

一般質問（第2日）：令和8年9月10日（木）

No. 1			
質問者	質問の件名	質問の要旨	答弁を求める者
安岡 公子	教育施設集約化事業今後の取り組みは	プロポーザル審査によって建設基本設計業者が決定し、令和9年12月24日を期限とした設計段階の事業が進んでいる。 今後、教職員や、児童・生徒の意見を聞きながら教室配置等検討していくとなっているが、どういう形で聞いていくのか。 保護者・村民に向けて意見を聞く機会を設ける計画はあるのか。	教育長
	災害時に備えて村内の井戸の調査と活用への取り組みは	災害時の水対策として、自主防災組織や部落会の協力を得て、村内に現存する井戸を調査してはどうか。 その中で、飲料に使えるもの・生活用水として使えるもの、さらに、個人で使うもの・防災協力井戸として登録してもらい地域で活用できるものに分類し、段階によって、改修・ポンプ設置・水質検査などの助成を行い、地域における水の確保ができるような体制作りを行ってはどうか。	村 長
岡村 俊彰	災害時に重要なトイレ問題について	今年の7月28日午後に発生した、令和8年熊本地震では改めて南海トラフ地震への対策を考えさせられ、各報道などを見ている、やはりトイレ問題は最重要課題だと認識した。 現在、高知県では少数の自治体や民間事業者が、トイレカーを導入しているが芸西村でも高知県東部の町村のトップを切ってトイレカーの導入を検討してはどうか。	村 長
白石 修三	有害鳥獣被害について	・芸西村には有害鳥獣のイノシシ・シカ・タヌキ・カラス等がおり被害は深刻だと思うが、有害鳥獣の被害額はいくらぐらいか。 ・芸西村では鳥獣捕獲報奨金をだし、有害鳥獣を捕獲しているが捕獲数など現状はどのような状況か。 ・有害鳥獣に対し、住民の安心、安全の確保が大切と考えるが芸西村としてこれまでどのような対策を取り、今後どのように取り組むかを問う	村 長
堀川 友久	寮生活をする学生の支援は	現在、学生の定期代の支援制度はあるが、寮生活をする学生に対しての支援制度について問う。	教育長
	農地周辺の水路の整備は	ポンプ場増設により浸水被害は軽減されるということだが、河川に流出される降水量は以前と比べて農地の状況も大幅に変わってきているため、農地周辺の水路の整備が必要と考えるが何か対策がないかを問う。	村 長

No. 2			
質 問 者	質 問 の 件 名	質 問 の 要 旨	答 弁 を 求 め る 者
西 笛 千 代 子	大災害時の対応について	備蓄品について ・猛暑時の対策として、冷感資材や経口補水液が現在備蓄品にあるか。 ・D V T（深部静脈血栓症）に有効な手段として床にじかに寝るよりベッドの使用を勧める医師のコラムを読んだが、現在の段ボールベッドの台数は。 ・段ボールベッドは保存によって3年から5年で劣化してしまうことがあるそうだ。一定数の備蓄は必要ではあるが製造会社と協定を結び、災害時に輸送してもらえるように協定を結んでいる自治体もあるようだが、考えを聞く。 避難所運営マニュアルについて ・マニュアルを読んでいる村民は少ないと考える。災害時にどう行動したら良いのかを、もっと誰が見ても分かりやすい冊子などにして配布できないだろうか。 ・その冊子の中に家庭で最小限用意してほしい備蓄品リストも入れてはどうか。	村 長
	空き家対策について	倒壊寸前の空き家について ・去年度の老朽住宅等事業費補助金の利用状況は。 ・過去にも同僚議員が質問しているが、解体後の土地活用で固定資産税が高くなる為にためらっているケースもあると聞いている。除去後の更地の固定資産税を何年間か減免している自治体もあるが、本村での減免制度の進捗状況を問う。 リフォーム可能な空き家について ・一戸建ての住宅の荷物整理には個人負担が高額になる。去年度の利用実績は何件だったか。また、経費の2 / 3、上限20万円であるが上限の引き上げはできないか。	村 長
岡 村 星 弥	将来世代に責任を持つ中長期的な財政運営と財政規律の推進を	現在の本村の財政状況に対する評価と、将来ビジョンとの整合性を踏まえ、今後複数の大型事業が進む中での5年後・10年後の基金残高や村債残高など、財政余力の見通しを問う。 単年度の建設費にとどまらず、将来の公債費償還や施設の維持管理・更新費用を含めた中長期的な総負担の把握状況、ならびに歳入減少や資材高騰リスクを見込んだ財政シミュレーションの事業判断への反映状況を問う。 財政調整基金の最低確保水準の設定、ライフサイクルコストの把握、中長期財政見通しの定期的な更新など、健全な現段階から将来にわたって持続可能な投資を行うための管理ルールを整備する考えの有無を問う。	村 長
	大規模災害に備えた広域防災体制の強化と県外自治体との災害協定を	広域被災による県全域の孤立化を見据え、同時被災のリスクが低い県外自治体との連携体制をあらかじめ構築しておくことに対する村長のリスク認識と所見を問う。 実際に連携を進めるにあたり、同時被災リスクの低さやアクセス、交流実績等を含めた協定先の選定基準と、想定される具体的な相互支援（人員派遣、物資供給、避難者受け入れ、行政機能バックアップ等）に関する本村の構想を問う。 単に協定を締結するだけでなく、平時からの職員交流や訓練等を通じた実効性の高い関係構築の考え方と、今後の候補地調査や意見交換に向けた具体化についてを問う。	村 長